

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	消防活動事業			事業番号	090-015
担当部署名	消防	局	総務・警防	部	総務・警防・通信指令 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(a)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画				
3	事業開始年度	昭和 45 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市警防規程、堺市消防職員宿舎規程、堺市消防協力事業所登録要綱、大阪航空消防運営費の分担に関する要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁・出先機関			
6	事業の対象 (対象とする人・物、対象数)	堺市消防職員 災害発生時に消防体制の確立を実施するための管内の事業所	対象数	単位	
			約1,000 約23,000	人 事業所	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	災害発生時、消防体制を早期に確立及び大規模災害発生時における「共助」による消防活動に対する支援体制の確立			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	【大規模災害時に対する防災対策事業の推進】 多種多様な災害現場に対応するため、各種訓練を実施することで、災害発生時における対応能力の向上を図るもの。 また、管内事業所に対して、消防協力事業所認定制度への登録を依頼し、登録事業所の個々の知識及び技能を強化するための研修・訓練を実施するもの。 【消防局長等官舎借上】 災害発生時、指揮命令系統の早期確立を図るため、官舎借上を実施している。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	【その他】 消防体制の維持を図るため、航空隊を府内市町村と共同運航しており、その消防運営費を負担し事務遂行している。 また、消防通信にかかる通信費及び訓練環境の確保のため、施設、資器材等の維持管理を実施している。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪市消防局			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	災害対応力の向上					
	当該目標を設定した理由	各種訓練を実施することにより、災害発生時における対応能力の向上を図るもの。				
	目標に対する実績	多種多様な災害現場に対応するための訓練を実施した。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	大規模災害を想定した他市との合同訓練の実施	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	5	5	5
			実績値	4	1	
		達成率	80%	20%		
	当該指標を選定した理由	大阪府域の市町村で分担し運営を行っている大阪市消防局保有の消防ヘリを活用した訓練及び大規模な地震災害等を想定した近畿地区の消防本部との連携訓練を実施することで災害対応力の向上を図るため消防ヘリについては、訓練以外にも広報活動等に活用している。				
	目標値の設定根拠・算出方法	消防ヘリを活用した訓練及びJDR連携訓練の計画及び実施回数				

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	消防活動事業	事業番号	090-015
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト		※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）			
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	170,903	204,279	277,448	266,727	266,504
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金	55,149	47,006	61,380	56,766
	市債		29,400		
	その他（大阪狭山市消防事務負担金等）	26		25,957	24,960
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	115,728	127,873	190,111	185,001	181,473
14 人件費 (b)	218,700	221,400	221,400	221,400	221,400
15 年間経費(c)=(a)+(b)	389,603	425,679	498,848	488,127	487,904

事業費の内訳		（単位：千円）							
項目	年度	事業費	うち一般財源		項目	年度	事業費	うち一般財源	
			R3	R4				R3	R4
16 事業費内訳	報償費	R3 決算	111	111	原材料費	R3 決算	275	275	
		R4 予算	158	158		R4 予算	294	294	
	需用費	R3 決算	186,727	116,267	備品購入費	R3 決算	11,773	11,773	
		R4 予算	174,339	100,817		R4 予算	12,326	12,326	
	役務費	R3 決算	35,843	35,843	負担金、補助及び交付金	R3 決算	23,492	12,226	
		R4 予算	38,434	38,434		R4 予算	24,084	12,575	
委託料	R3 決算	6,806	6,806		R3 決算				
	R4 予算	13,427	13,427		R4 予算				
使用料及び賃借料	R3 決算	1,700	1,700		R3 決算				
	R4 予算	3,442	3,442		R4 予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費				
	区分	単位	令和2年度	令和3年度
17	① 消防ヘリ活用回数（広報活動含む）	回	72	1
	② 上記①にかかる年間経費	千円	22,789	23,018
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	316,514	23,018,000
備考（算出についての説明等）		訓練及び広報活動等を含めた大阪消防ヘリの実施回数から単位当たり経費を算出するもの		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	<p>消防活動事業は、消防吏員の災害対応訓練をはじめ、実災害現場において使用する資機材等の購入、通信費、燃料費など様々な諸経費を含む事業である。</p> <p>当該事業によって、実災害現場における市民の生命、身体、財産を守るとともに、消防吏員の安全を確保できるもの。</p> <p>今年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、大阪市消防局保有の消防ヘリを活用した訓練等については実施できず、また、火災警報発令に伴う広報活動の実施基準が改正され、広報活動回数の大幅な減少となったが、大阪府域の市町村で分担し運営を行っている大阪市消防局保有の消防ヘリによる災害対応力を維持するため、必要不可欠なものであると思慮する。</p>
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	<p>堺市基本計画2025に示された「危機対応力の向上」について、発生が予測される上町断層帯地震や南海トラフ巨大地震などの大規模災害をはじめ、多種多様な災害を想定し、日々消防吏員の教育訓練などを実施している。堺市未来都市SDGs未来都市計画の「自助、公助、共助の役割分担の推進」について、事業所が持つ人員、資機材など地域の重要な防災力を捉え、大規模災害が発生した場合に、事業所各自の判断により地域貢献活動として自主的に消火及び人命救助などの消防活動を行っていただける「消防協力事業所認定制度」への登録を依頼するとともに、事業所、共同住宅等の自衛消防訓練や自主防災訓練などの自治体単位での訓練を実施し、地域防災力の向上を図り、「自助」、「共助」の推進を図ったもの。</p>